

令和7年度

登米市老人保健施設事業会計決算書

宮城県登米市

目 次

I 決 算 書 類	ページ
1 令和7年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
2 財 務 諸 表	
(1) 令和7年度登米市老人保健施設事業損益計算書	9
(2) 令和7年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書	10
(3) 令和7年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書	12
(4) 令和7年度登米市老人保健施設事業貸借対照表	14
(5) 注記事項	16
II 決 算 附 属 書 類	
1 令和7年度登米市老人保健施設事業報告書	
(1) 概 況	
ア 総括事項	20
イ 経営指標	21
ウ 議会議決事項	23
エ 行政官庁認可事項	23
オ 職員に関する事項	24
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況	25
(3) 業 務	
ア 業務量	25
イ 事業収入に関する事項	26
ウ 事業費用に関する事項	26
(4) 会 計	
ア 重要契約の要旨	27
イ 企業債及び一時借入金の概況	27
ウ その他会計経理に関する事項	27
2 財 務 諸 表 附 属 書 類	
(1) 令和7年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書	30
(2) 収益費用明細書	
ア 収益の部	32
イ 費用の部	32
(3) 固定資産明細書	34
(4) 企業債明細書	34
3 参 考 書 類	
(1) 令和7年度登米市老人保健施設事業会計決算状況	38
(2) 補足説明	41

I 決 算 書 類

- 1 令和 7 年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

令和7年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

(1) 収益的收入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 老健事業収益	550,093,000	13,984,000	0
第1項 事業収益	487,214,000	△ 20,270,000	0
第2項 事業外収益	62,879,000	34,254,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 老健事業費用	553,788,000	16,848,000	0	0	0	570,636,000
第1項 事業費用	541,469,000	16,514,000	0	0	0	557,983,000
第2項 事業外費用	9,319,000	334,000	0	0	0	9,653,000
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(2) 資本的收入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的收入	67,293,000	0	0
第1項 出資金	45,681,000	0	0
第2項 企業債	18,600,000	0	0
第7項 他会計負担金	3,012,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	67,293,000	0	0	67,293,000	0	0
第1項 建設改良費	21,612,000	0	0	21,612,000	0	0
第4項 償還金	45,681,000	0	0	45,681,000	0	0

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
564,077,000	547,530,832	△ 16,546,168	(うち仮受消費税及び地方消費税 90,009)
466,944,000	450,113,893	△ 16,830,107	(" 71,308)
97,133,000	97,416,939	283,939	(" 18,701)

地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項の 規定による繰 越額	不 用 額	備 考
0	570,636,000	543,794,305	0	26,841,695	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,233,479)
0	557,983,000	535,116,475	0	22,866,525	(" 10,233,479)
0	9,653,000	8,677,830	0	975,170	
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
67,293,000	59,693,000	△ 7,600,000	
45,681,000	45,681,000	0	
18,600,000	11,000,000	△ 7,600,000	
3,012,000	3,012,000	0	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		
67,293,000	59,615,010	0	0	0	7,677,990	(うち仮払消費税及び 地方消費税 1,266,740)
21,612,000	13,934,140	0	0	0	7,677,860	(" 1,266,740)
45,681,000	45,680,870	0	0	0	130	

2 財 務 諸 表

令和7年度登米市老人保健施設事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 事業収益			(単位：円)
(1) 入所介護収益	346,093,433		
(2) 短期入所介護収益	25,580,498		
(3) 通所リハビリ収益	71,305,052		
(4) 訪問リハビリ収益	135,020		
(5) 居宅介護支援収益	6,371,945		
(6) その他事業収益	<u>556,637</u>	450,042,585	
2 事業費用			
(1) 給与費	371,335,023		
(2) 材料費	12,556,258		
(3) 経費	113,825,736		
(4) 減価償却費	26,979,657		
(5) 資産減耗費	70,000		
(6) 研究研修費	<u>116,322</u>	<u>524,882,996</u>	
事業利益（△損失）			△ 74,840,411
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	100,609		
(2) 他会計補助金	58,784,000		
(3) 補助金	1,375,496		
(4) 負担金交付金	4,850,000		
(5) 長期前受金戻入	7,457,497		
(6) 引当金戻入	24,192,446		
(7) その他事業外収益	<u>728,199</u>	97,488,247	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,933,422		
(2) 雑損失	<u>13,977,887</u>	<u>18,911,309</u>	<u>78,576,938</u>
経常利益（△損失）			3,736,527
当年度純利益（△損失）			3,736,527
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			△ 458,721,668
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）			<u>△ 454,985,141</u>

令和 7 年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資 本 金		
		資本剰余金	
			減債積立金
前年度末残高	433, 837, 528	0	0
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	433, 837, 528	0	0
当年度変動額	45, 681, 000	0	0
他会計出資金の受入	45, 681, 000	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	479, 518, 528	0	0

(単位：円)

剰 余 金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利益積立金	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	利益剰余金合計	
0	△ 458, 721, 668	△ 458, 721, 668	△ 24, 884, 140
0	0	0	0
0	(△繰越欠損金) △ 458, 721, 668	△ 458, 721, 668	△ 24, 884, 140
0	3, 736, 527	3, 736, 527	49, 417, 527
0	0	0	45, 681, 000
0	3, 736, 527	3, 736, 527	3, 736, 527
0	(△当年度未処理欠損金) △ 454, 985, 141	△ 454, 985, 141	24, 533, 387

令和 7 年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書

	資 本 金
当年度末残高	479, 518, 528
処分額	0
処分後残高	479, 518, 528

(単位：円)

資 本 剰 余 金	未処理欠損金
0	454,985,141
0	0
0	(繰越欠損金) 454,985,141

令和7年度登米市老人保健施設事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		90,410,418	
ロ 建 物	1,024,901,739		
減価償却累計額	△ 658,570,410	366,331,329	
ハ 構 築 物	36,976,341		
減価償却累計額	△ 33,371,593	3,604,748	
ニ 器 械 備 品	59,369,275		
減価償却累計額	△ 44,849,905	14,519,370	
ホ 車 両	20,244,336		
減価償却累計額	△ 18,173,463	2,070,873	
有形固定資産合計		476,936,738	
固定資産合計			476,936,738

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		31,001,262	
(2)未 収 金	69,139,437		
貸倒引当金	△ 20,557	69,118,880	
(3)貯 蔵 品		679,600	
流動資産合計		100,799,742	
資産合計			577,736,480

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

185,217,824

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

171,192,720

固定負債合計

356,410,544

4 流動負債

(1) 一時借入金

70,000,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

48,073,929

(3) 未払金

17,573,262

(4) 引当金

イ 賞与引当金

16,526,000

流動負債合計

152,173,191

5 繰延収益

(1) 長期前受金

100,832,467

収益化累計額

△ 56,213,109

繰延収益合計

44,619,358

負債合計

553,203,093

資本の部

6 資本金

479,518,528

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

454,985,141

利益剰余金合計

△ 454,985,141

剰余金合計

△ 454,985,141

資本合計

24,533,387

負債資本合計

577,736,480

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15 年	～	39 年
構築物	10 年	～	20 年
器械備品	4 年	～	10 年
車両	4 年	～	6 年

（2）無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

（3）リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（194,559,434 円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（23,366,714 円）を控除した金額を計上している。

（2）賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、223,291,753 円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年6月分賞与の支給に伴う期末手当、勤勉手当の支給 19,636,179 円及び手当の支給に伴う法定福利費 4,554,981 円の支払いに対して、賞与引当金 13,295,000 円及び法定福利費引当金 2,456,000 円を取崩した。

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

1 令和 7 年度登米市老人保健施設事業報告書

(1)概 況

ア 総括事項

(ア)決算状況

a 収益的收入及び支出

老健事業収益は予算額564,077千円に対し決算額は547,531千円で、執行率は97.1%であった。

また、老健事業費用は予算額570,636千円に対し決算額は543,794千円で、執行率95.3%であった。

b 資本的收入及び支出

資本的收入は予算額67,293千円に対し決算額は59,693千円で、執行率は88.7%であった。

また、資本的支出は予算額67,293千円に対し決算額は59,615千円で、執行率は88.6%であった。

c 決算規模

当年度の決算規模は576,430千円となり、前年度の570,477千円と比較すると5,953千円増加した。

$$\begin{array}{rclclclcl} 576,430 \text{千円} & = & 543,794 \text{千円} & - & 26,979 \text{千円} & + & 59,615 \text{千円} \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

(イ)経営環境

令和7年度においては、受入れ体制について見直しを行い、居宅介護支援事業所等への訪問や空床状況の送付等の営業活動を行い利用者の確保に努めたほか、入所者の在宅復帰支援の推進や介護職員の処遇改善により、介護報酬算定が増加し収益が向上した。

しかしながら、物価高騰や人事院勧告に基づく給与改定などによる事業費用の増加により、経営環境は依然として厳しい状況にあることから、近隣医療機関等との連携を更に強化し、利用者の確保に努め、事業収益を向上させることが必要となっている。

(ウ)経営成績

事業収益は450,043千円で、短期入所利用者数が減少したものの、長期入所利用者数が増加したほか、介護職員処遇改善に伴う介護報酬の算定増などにより、前年度より21,852千円増加した。

事業費用は524,883千円で、給与費や委託料などの経費、介護材料などの材料費が増加したため、前年度より6,611千円増加した。

この結果、事業損失が74,840千円となり、前年度より15,241千円損失が減少した。

また、経常利益及び当年度純利益は3,737千円で、事業損失が減少したほか他会計補助金などの事業外収益が増加したため、前年度より47,740千円損失が減少した。

なお、当年度資金収支においては、149千円の黒字となった。

(エ)財政状況

資産は577,736千円で、建物などの減価償却により固定資産が14,382千円減少したが、現金預金などの流動資産が1,471千円増加したため、前年度より12,911千円減少した。

負債は553,203千円で、企業債の増加などにより流動負債が3,715千円増加したが、企業債や退職給付引当金の減少により固定負債が61,253千円減少したほか、長期前受金の収益化により繰延収益が4,790千円減少したため、前年度より62,328千円減少した。

資本は24,533千円で、当年度純利益の計上により剰余金が3,737千円増加したほか、一般会計出資金の受入れにより資本金が45,681千円増加したため、前年度より49,418千円増加した。

(オ)建設改良事業(4条予算)

当年度の建設改良事業は、LED照明導入事業、医療機器等整備事業で、予算額21,612千円に対して13,934千円を執行した。

(単位:千円)

No.	事業名	予算額	執行額	翌年度繰越額	予算残額
1	LED照明導入事業	18,612	11,025	0	7,587
2	医療機器等整備事業	3,000	2,909	0	91
計		21,612	13,934	0	7,678

イ 経営指標

施設の入所ベッドが有効に活用されているかを示す「①入所利用率」は、長期入所利用者数の増加に伴い前年度比4.9ポイント増の90.1%となった。

経営の健全性を示す「②経常収支比率」は、利用率の増加などによる事業収益の増加や他会計補助金及び退職給付引当金戻入などによる事業外収益の増加に伴い、前年度比8.9ポイント増の100.7%となった。

介護サービス活動から生じる事業費用に対する事業収益の割合を示す「③事業収支比率」は、事業収益の増加に伴い、前年度比3.1ポイント増の85.7%となった。

また、事業収益に対する割合を示す各比率においては、「④職員給与費対事業収益比率」は人事院勧告に基づく給与改定による給与支払額の増加に伴い、前年度比0.7ポイント増の78.5%となったほか、物価高騰の影響などによる費用の増加により、「⑤材料費対事業収益比率」は0.2ポイント増の2.8%、「⑥委託料対事業収益比率」は0.3ポイント減の14.5%となり、「⑦他会計繰入金対事業収益比率」は4.1ポイント増の14.1%となった。

なお、経常収支比率における5年間の推移としては、介護職員への処遇改善手当の増加、人事院勧告に基づく給与改定の影響により職員給与費が増加傾向にあるほか、物価高騰の影響などにより事業費用が増加し悪化傾向にあったが、令和6年度から改善傾向にある。

<経営指標の推移>

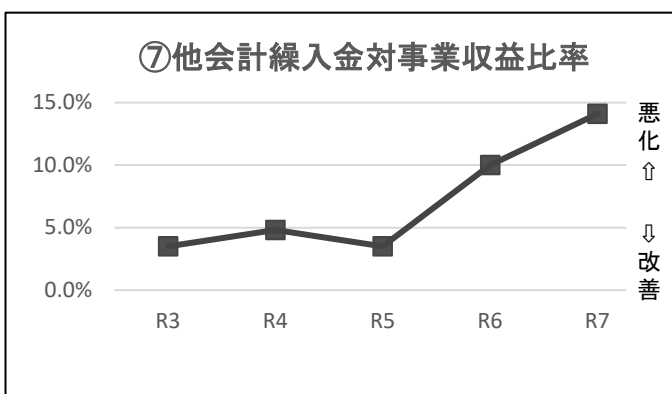
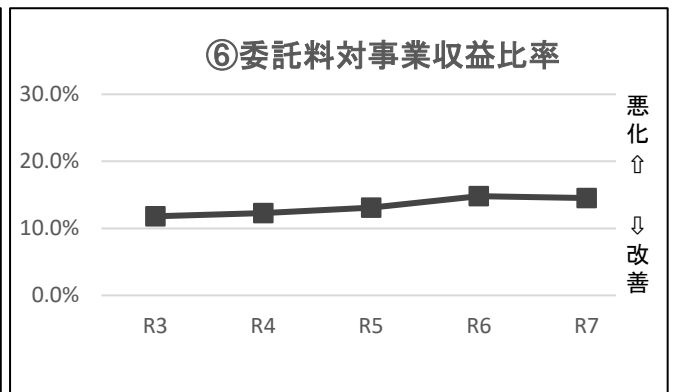
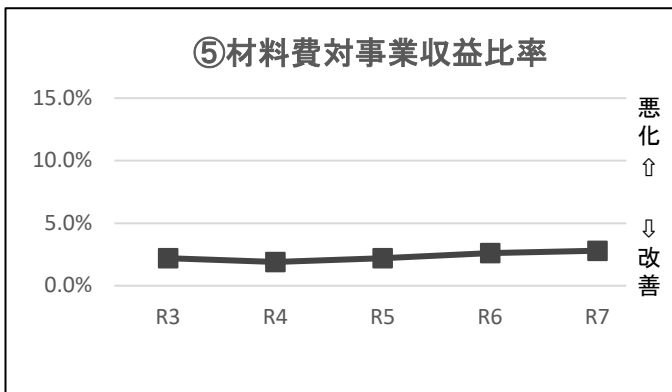
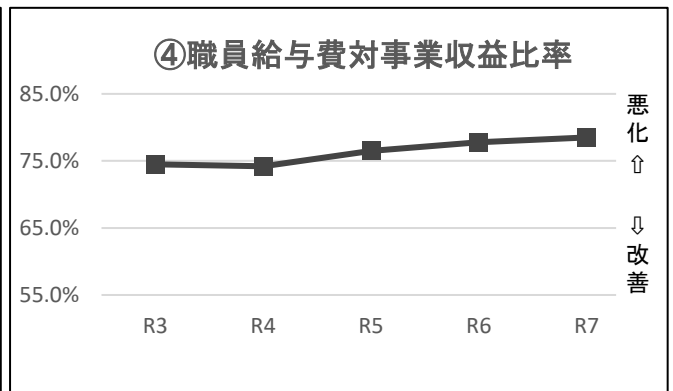
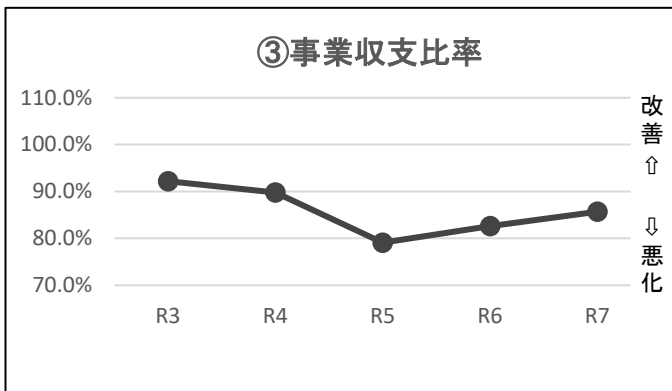
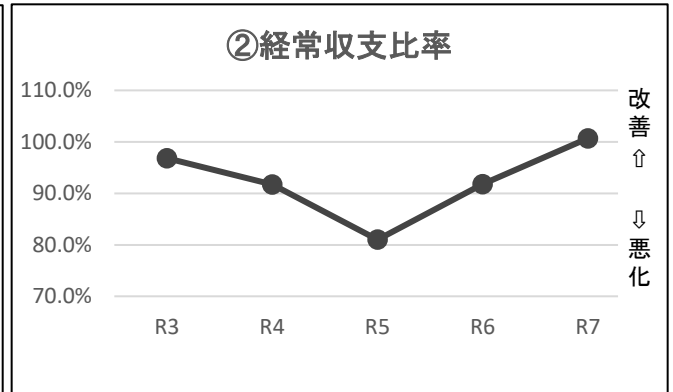
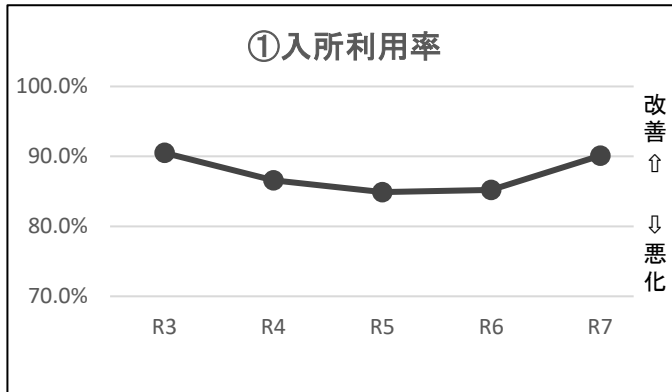
項目	R3	R4	R5	R6	R7
①入所利用率	90.5%	86.6%	84.9%	85.2%	90.1%
②経常収支比率	96.8%	91.7%	81.0%	91.8%	100.7%
③事業収支比率	92.2%	89.8%	79.1%	82.6%	85.7%
④職員給与費対事業収益比率	74.5%	74.2%	76.5%	77.8%	78.5%
⑤材料費対事業収益比率	2.2%	1.9%	2.2%	2.6%	2.8%
⑥委託料対事業収益比率	11.8%	12.3%	13.1%	14.8%	14.5%
⑦他会計繰入金対事業収益比率	3.5%	4.8%	3.5%	10.0%	14.1%

【算出方法】

地方公営企業決算状況調査による算出方法に準じている。

- [①入所利用率] 延利用者数／延利用定員数×100
- [②経常収支比率] (事業収益＋事業外収益)／(事業費用＋事業外費用)×100
- [③事業収支比率] 事業収益／事業費用×100
- [④職員給与費対事業収益比率] (給与費－児童手当－会計年度任用職員以外の報酬(特別職分)－退職給付費(引当金繰入額を含む))／事業収益×100
- [⑤材料費対事業収益比率] 材料費／事業収益×100
- [⑥委託料対事業収益比率] 委託料／事業収益×100
- [⑦他会計繰入金対事業収益比率] 収益的收入繰入金／事業収益×100

<推移グラフ>



ウ 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決等年月日
令和 7 年 9 月 定期議会	認定第10号	令和6年度登米市老人保健施設事業会計決算 認定について	令和 7 年 9 月 9 日	令和 7 年 10 月 14 日
令和 7 年 12 月 定期議会	議案第82号	令和7年度登米市老人保健施設事業会計補正 予算（第1号）	令和 7 年 12 月 2 日	令和 7 年 12 月 19 日
令和 8 年 2 月 定期議会	議案第13号	令和7年度登米市老人保健施設事業会計補正 予算（第2号）	令和 8 年 2 月 2 日	令和 8 年 3 月 2 日
	議案第23号	令和8年度登米市老人保健施設事業会計予算	令和 8 年 2 月 2 日	令和 8 年 3 月 12 日

エ 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許可年月日
令和 7 年 4 月 1 日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)訪問リハビリテーション 業務継続計画策定の有無 基準型」 ○(介護予防)通所リハビリテーション 「介護職員等処遇改善加算Ⅱ」 ○(介護予防)短期入所療養介護 「身体拘束廃止取組の有無 基準型」 「介護職員等処遇改善加算Ⅰ」 ○介護保健施設サービス 「介護職員等処遇改善加算Ⅰ」	令和 7 年 4 月 1 日
令和 7 年 4 月 14 日	宮城県	変更届出書 ○(介護予防)訪問リハビリテーション ○(介護予防)通所リハビリテーション ○(介護予防)短期入所療養介護 「事業所（施設）の管理者氏名」	令和 7 年 4 月 1 日
令和 7 年 5 月 1 日	宮城県	変更届出書 ○介護老人保健施設 ○(介護予防)訪問リハビリテーション ○(介護予防)通所リハビリテーション ○(介護予防)短期入所療養介護 「代表者（開設者）の氏名」	令和 7 年 5 月 1 日
令和 7 年 5 月 2 日	登米市	変更届出書 ○居宅介護支援 「代表者（開設者）の氏名」	令和 7 年 5 月 1 日
令和 8 年 3 月 1 日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護老人保健施設サービス ○(介護予防)短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ) なし」	令和 8 年 3 月 1 日

オ 職員に関する事項（年度末職員数）

（単位：人）

区 分	常勤職員			再任用職員			会計年度任用職員 フルタイム			会計年度任用職員 パートタイム			合 計		
	R7	R6	比較	R7	R6	比較	R7	R6	比較	R7	R6	比較	R7	R6	比較
医師	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
看護職員	10	9	1	0	0	0	0	0	0	4	3	1	14	12	2
介護職員	2	3	△1	0	0	0	1	0	1	27	27	0	30	30	0
理学療法士	1	2	△1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	△1
作業療法士	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0
管理栄養士	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
事務職員	2	2	0	0	0	0	0	1	△1	1	1	0	3	4	△1
計	21	22	△1	0	0	0	1	1	0	32	31	1	54	54	0

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	工 期	契約先
登米市医療局LED照明導入事業	既設照明器具LED化工事 ・設置工事一式	11,024,640円	令和7年9月30日 から 令和8年2月27日 まで	アルファエレクトロニクス (株)

(3) 業 務

ア 業務量

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
入所 (介護保健施設サービス)	延利用者数	23,432人	21,474人	1,958人	9.1%
	1日平均利用者数	64.2人	58.8人	5.4人	9.2%
	入所介護収益	346,093,433円	314,258,636円	31,834,797円	10.1%
	一人1日平均収益	14,770円	14,634円	136円	0.9%
短期入所 (短期入所療養介護)	延利用者数	1,222人	1,858人	△ 636人	△ 34.2%
	1日平均利用者数	3.3人	5.1人	△ 1.8人	△ 35.3%
	入所介護収益	25,580,498円	36,560,071円	△ 10,979,573円	△ 30.0%
	一人1日平均収益	20,933円	19,677円	1,256円	6.4%
通所 (通所リハビリテーション)	延利用者数	6,073人	5,981人	92人	1.5%
	1日平均利用者数	19.8人	19.4人	0.4人	2.1%
	入所介護収益	71,305,052円	70,478,124円	826,928円	1.2%
	一人1日平均収益	11,741円	11,784円	△ 43円	△ 0.4%
訪問 (訪問リハビリテーション)	延利用者数	22人	15人	7人	46.7%
	1日平均利用者数	0.1人	0.1人	0.0人	0.0%
	入所介護収益	135,020円	91,040円	43,980円	48.3%
	一人1日平均収益	6,137円	6,069円	68円	1.1%
居宅 (居宅介護支援)	延利用者数	560人	512人	48人	9.4%
	1日平均利用者数	2.3人	2.1人	0.2人	9.5%
	入所介護収益	6,371,945円	6,273,120円	98,825円	1.6%
	一人1日平均収益	11,378円	12,252円	△ 874円	△ 7.1%

(単位：日)

営業日数	区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
	入所・短期入所	365	365	0
	通 所	307	308	△ 1
	訪 問	242	243	△ 1
	居 宅	242	243	△ 1

イ 事業収入に関する事項

(単位：円)

款 項	目	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	老健事業収益	547,530,832	493,686,081	53,844,751	10.9 %
	1 事業収益	450,042,585	428,190,720	21,851,865	5.1 %
	1 入所介護収益	346,093,433	314,258,636	31,834,797	10.1 %
	2 短期入所介護収益	25,580,498	36,560,071	△ 10,979,573	△ 30.0 %
	3 通所リハビリ収益	71,305,052	70,478,124	826,928	1.2 %
	4 訪問リハビリ収益	135,020	91,040	43,980	48.3 %
	5 居宅介護支援収益	6,371,945	6,273,120	98,825	1.6 %
	6 その他事業収益	556,637	529,729	26,908	5.1 %
	2 事業外収益	97,488,247	65,495,361	31,992,886	48.8 %
	1 受取利息配当金	100,609	30,344	70,265	231.6 %
	2 他会計補助金	58,784,000	37,402,000	21,382,000	57.2 %
	3 補助金	1,375,496	13,218,911	△ 11,843,415	△ 89.6 %
	4 負担金交付金	4,850,000	5,577,000	△ 727,000	△ 13.0 %
	5 長期前受金戻入	7,457,497	8,113,117	△ 655,620	△ 8.1 %
	6 引当金戻入	24,192,446	0	24,192,446	皆増
	7 その他事業外収益	728,199	1,153,989	△ 425,790	△ 36.9 %

ウ 事業費用に関する事項

(単位：円)

款 項	目	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	老健事業費用	543,794,305	537,689,104	6,105,201	1.1 %
	1 事業費用	524,882,996	518,272,046	6,610,950	1.3 %
	1 給与費	371,335,023	367,418,559	3,916,464	1.1 %
	2 材料費	12,556,258	10,931,482	1,624,776	14.9 %
	3 経費	113,825,736	112,788,670	1,037,066	0.9 %
	4 減価償却費	26,979,657	26,981,877	△ 2,220	△ 0.0 %
	5 資産減耗費	70,000	0	70,000	皆増
	6 研究研修費	116,322	151,458	△ 35,136	△ 23.2 %
	2 事業外費用	18,911,309	19,417,058	△ 505,749	△ 2.6 %
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,933,422	5,599,250	△ 665,828	△ 11.9 %
	3 雑損失	13,977,887	13,817,808	160,079	1.2 %

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

該当なし

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	237,772,623	0	45,680,870	192,091,753
地方公共団体金融機構	30,200,000	11,000,000	0	41,200,000
計	267,972,623	11,000,000	45,680,870	233,291,753

(イ) 一時借入金

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
石巻信用金庫	70,000,000		70,000,000	0
石巻商工信用組合	0	70,000,000	0	70,000,000
病院事業会計	0	90,000,000	90,000,000	0
計	70,000,000	160,000,000	160,000,000	70,000,000

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

職員給与費

(単位：円)

区 分	事業費用	備考
	給与費	
当初予算額	364,495,000	
補正額・流用額 計	17,269,000	
合 計	381,764,000	
決算額（予算執行額） （うち仮払消費税及び地方消費税）	371,612,708 (277,685)	
不 用 額	10,151,292	

交際費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
交 際 費	29,000	0	29,000	

(イ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

購入限度額(A)	当年度購入額(B)	差 引(A-B)	備 考
29,080,000	27,560,367	1,519,633	（うち仮払消費税及び地方消費税 2,477,668）

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

期首在高(A)	当年度受入額(B)	当年度払出額(C)	期末在高(A+B-C)	備 考
911,503	25,082,699	25,314,602	679,600	

(エ) 補助金・負担金等の受入状況

(単位：円)

区 分				項 目	決 算 額
登米市 (一般会計)	収益的 収 入	事業外 収 益	他会計 補助金	基礎年金拠出金公的負担	6,132,000
				児童手当	926,000
				介護サービス提供体制確保	51,726,000
				計	58,784,000
			他会計 負担金	建設改良企業債利息償還	4,850,000
				計	4,850,000
				計	63,634,000
				計	63,634,000
	資本的 収 入		出資金	建設改良企業債元金償還	45,681,000
				計	45,681,000
			他会計 負担金	建設改良費	3,012,000
				計	3,012,000
				計	48,693,000
計				112,327,000	
国・県等	収益的 収 入	事業外 収 益	県補助金	宮城県介護人材確保・職場環境改善等事業補助金	1,375,496
				計	1,375,496
				計	1,375,496
総 計					113,702,496

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和7年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は損失）	3,736,527
減価償却費	26,979,657
固定資産除却費	70,000
長期前受金戻入額	△ 7,457,497
受取利息及び受取配当金	△ 100,609
支払利息	4,933,422
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,205,160
貯蔵品の増減額（△は増加）	231,903
未払金の増減額（△は減少）	547,407
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 12,909
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 24,179,537
賞与引当金の増減額（△は減少）	775,000
小 計	4,318,204
受取利息及び受取配当金	100,609
支払利息	△ 4,933,422
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 514,609</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,667,400
一般会計からの負担金による収入	2,667,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 10,000,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	160,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 160,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,680,870
他会計からの出資による収入	45,681,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,000,130

資金増加額（△は減少）	485,521
資金期首残高	30,515,741
資金期末残高	31,001,262

(2) 収益費用明細書

ア 収益の部

(単位：円)

款	項	目	節	決 算 額	備 考
1	老健事業	収益		547,530,832	
	1	事業	収益	450,042,585	
		1	入所介護収益	346,093,433	
			入所介護収益	346,093,433	
		2	短期入所介護収益	25,580,498	
			短期入所介護収益	25,580,498	
		3	通所リハビリ収益	71,305,052	
			通所リハビリ収益	71,305,052	
		4	訪問リハビリ収益	135,020	
			訪問リハビリ収益	135,020	
		5	居宅介護支援収益	6,371,945	
			居宅介護支援収益	6,371,945	
		6	その他事業収益	556,637	
			その他事業収益	556,637	
	2	事業外	収益	97,488,247	
		1	受取利息配当金	100,609	
			預金利息	100,609	
		2	他会計補助金	58,784,000	
			他会計補助金	58,784,000	
		3	補助金	1,375,496	
			県補助金	1,375,496	
		4	負担金交付金	4,850,000	
			他会計負担金	4,850,000	
		5	長期前受金戻入	7,457,497	
			長期前受金戻入	7,457,497	
		6	引当金戻入	24,192,446	
			貸倒引当金戻入	12,909	
			退職給付引当金戻入	24,179,537	
		7	その他事業外収益	728,199	
			その他事業外収益	728,199	

イ 費用の部

(単位：円)

款	項	目	節	決 算 額	備 考
1	老健事業	費用		543,794,305	
	1	事業	費用	524,882,996	
		1	給与費	371,335,023	
			給料	94,376,432	
			手当等	49,953,487	
			報酬	141,772,146	
			法定福利費	51,734,524	
			退職給付費	16,972,434	
			賞与引当金繰入額	14,159,000	
			法定福利費引当金繰入金	2,367,000	

款	項	目	節	決 算 額	備 考
		2	材料費	12,556,258	
			薬品費	5,083,305	
			介護・医療材料費	5,364,297	
			給食材料費	1,493,800	
			介護・医療消耗備品費	614,856	
		3	経費	113,825,736	
			厚生福利費	1,245,541	
			旅費交通費	820	
			消耗品費	3,492,430	
			消耗備品費	605,622	
			光熱水費	14,074,046	
			燃料費	15,188,988	
			印刷製本費	154,500	
			修繕費	4,351,392	
			保険料	609,294	
			賃借料	7,752,945	
			通信運搬費	773,468	
			委託料	65,092,588	
			諸会費	307,500	
			雑費	176,602	
		4	減価償却費	26,979,657	
			建物減価償却費	22,113,036	
			構築物減価償却費	279,421	
			器械備品減価償却費	3,868,055	
			車両減価償却費	719,145	
		5	資産減耗費	70,000	
			固定資産除却費	70,000	
		6	研究研修費	116,322	
			図書費	37,200	
			旅費	12,046	
			研究雑費	67,076	
	2		事業外費用	18,911,309	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	4,933,422	
			企業債利息	4,849,039	
			一時借入金利息	84,383	
		3	雑損失	13,977,887	
			雑損失	13,977,887	

(3) 固定資産明細書

資産の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	90,410,418	0	0	90,410,418
建 物	1,014,879,339	10,022,400	0	1,024,901,739
構 築 物	36,976,341	0	0	36,976,341
器 械 備 品	58,124,275	2,645,000	1,400,000	59,369,275
車 両	20,244,336	0	0	20,244,336
計	1,220,634,709	12,667,400	1,400,000	1,231,902,109

(4) 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成11年度 第11099号 政府企業債 (資金運用部)	平成12年5月31日	984,000,000	45,680,870
令和 4年度 第17000032号 政府企業債 (地方公共団体金融機構)	令和5年3月30日	18,500,000	0
令和 6年度 第17000036号 政府企業債 (地方公共団体金融機構)	令和7年3月27日	11,700,000	0
令和 7年度 第17000040号 政府企業債 (地方公共団体金融機構)	令和8年3月30日	5,500,000	0
令和 7年度 第17000041号 政府企業債 (地方公共団体金融機構)	令和8年3月30日	5,500,000	0
計		1,025,200,000	45,680,870

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	90,410,418
22,113,036	0	658,570,410	366,331,329
279,421	0	33,371,593	3,604,748
3,868,055	1,330,000	44,849,905	14,519,370
719,145	0	18,173,463	2,070,873
26,979,657	1,330,000	754,965,371	476,936,738

(単位：円)

高	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期
償還高累計			
791,908,247	192,091,753	2.000%	令和12年3月25日
0	18,500,000	0.800%	令和20年3月20日
0	11,700,000	1.500%	令和22年3月20日
0	5,500,000	1.500%	令和13年3月20日
0	5,500,000	1.500%	令和13年3月20日
791,908,247	233,291,753		

3 参 考 書 類

(1) 令和7年度登米市老人保健施設事業会計決算状況

(ア) 業務の状況(利用者数)

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
入所			
延利用定員数(人)	27,375	27,375	0
延利用者数(人)	24,654	23,332	1,322
一日平均利用者数(人)	67.5	63.9	3.6
利用率	90.1%	85.2%	4.9%
一人1日平均収益(円)	15,076	15,036	40
うち長期			
延利用者数(人)	23,432	21,474	1,958
一日平均利用者数(人)	64.2	58.8	5.4
一人1日平均収益(円)	14,770	14,634	136
うち短期			
延利用者数(人)	1,222	1,858	△636
一日平均利用者数(人)	3.3	5.1	△1.8
一人1日平均収益(円)	20,933	19,677	1,256
通所			
延利用者数(人)	6,073	5,981	92
一日平均利用者数(人)	19.8	19.4	0.4
一人1日平均収益(円)	11,741	11,784	△43
訪問			
延利用者数(人)	22	15	7
一日平均利用者数(人)	0.1	0.1	0.0
一人1日平均収益(円)	6,137	6,069	68
居宅			
延利用者数(人)	560	512	48
一日平均利用者数(人)	2.3	2.1	0.2
一人1日平均収益(円)	11,378	12,252	△874
入所日数	365	365	0
通所日数	307	308	△1
訪問日数	242	243	△1
居宅日数	242	243	△1

(イ) 収益的収支の状況(損益計算)

(単位: 円)

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
事業収益	450,042,585	428,190,720	21,851,865
入所介護収益	346,093,433	314,258,636	31,834,797
短期入所介護収益	25,580,498	36,560,071	△10,979,573
通所リハビリ収益	71,305,052	70,478,124	826,928
訪問リハビリ収益	135,020	91,040	43,980
居宅介護支援収益	6,371,945	6,273,120	98,825
その他事業収益	556,637	529,729	26,908
事業費用	524,882,996	518,272,046	6,610,950
給与費	371,335,023	367,418,559	3,916,464
うち退職給付引当金繰入額	0	17,946,632	△17,946,632
材料費	12,556,258	10,931,482	1,624,776
経費	113,825,736	112,788,670	1,037,066
うち委託料	65,092,588	63,282,401	1,810,187
減価償却費	26,979,657	26,981,877	△2,220
資産減耗費	70,000	0	70,000
うち固定資産帳簿除却費	70,000	0	70,000
研究研修費	116,322	151,458	△35,136
事業利益(△損失)	△74,840,411	△90,081,326	15,240,915
事業外収益	97,488,247	65,495,361	31,992,886
受取利息配当金	100,609	30,344	70,265
他会計補助金	58,784,000	37,402,000	21,382,000
補助金	1,375,496	13,218,911	△11,843,415
負担金交付金	4,850,000	5,577,000	△727,000
引当金戻入	24,192,446	0	24,192,446
うち退職給付引当金戻入	24,179,537	0	24,179,537
長期前受金戻入	7,457,497	8,113,117	△655,620
その他事業外収益	728,199	1,153,989	△425,790
うち建設改良消費税雑収益	344,600	790,000	△445,400

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
事業外費用	18,911,309	19,417,058	△505,749
支払利息及び企業債取扱諸費	4,933,422	5,599,250	△665,828
雑損失	13,977,887	13,817,808	160,079
うち建設改良消費税雑損失	1,266,740	1,362,600	△95,860
事業外利益（△損失）	78,576,938	46,078,303	32,498,635
経常利益（△損失）	3,736,527	△44,003,023	47,739,550
当年度純利益（△損失）	3,736,527	△44,003,023	47,739,550
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	△458,721,668	△414,718,645	△44,003,023
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△454,985,141	△458,721,668	3,736,527

（ウ）資本的収支の状況

（単位：円）

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
資本的収入	59,693,000	59,897,000	△204,000
出資金	45,681,000	44,781,000	900,000
出資金	45,681,000	44,781,000	900,000
企業債	11,000,000	11,700,000	△700,000
企業債	11,000,000	11,700,000	△700,000
補助金	0	1,615,000	△1,615,000
補助金	0	1,615,000	△1,615,000
他会計負担金	3,012,000	1,801,000	1,211,000
他会計負担金	3,012,000	1,801,000	1,211,000
資本的支出	59,615,010	59,769,376	△154,366
建設改良費	13,934,140	14,988,600	△1,054,460
建物及び構築物	11,024,640	12,100,000	△1,075,360
資産購入費	2,909,500	2,888,600	20,900
償還金	45,680,870	44,780,776	900,094
企業債償還金	45,680,870	44,780,776	900,094
資本的収支の差	77,990	127,624	△49,634

（エ）一般会計繰入金の状況

（単位：円）

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
収益的収入	63,634,000	42,979,000	20,655,000
資本的収入	48,693,000	46,582,000	2,111,000
合計	112,327,000	89,561,000	22,766,000
うち基準外	105,269,000	82,159,000	23,110,000

（オ）経営分析比率の状況

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
経常収支比率	100.7%	91.8%	8.9%
事業収支比率	85.7%	82.6%	3.1%
職員給与費対事業収益比率	78.5%	77.8%	0.7%
材料費対事業収益比率	2.8%	2.6%	0.2%
委託料対事業収益比率	14.5%	14.8%	△ 0.3%
他会計繰入金対事業収益比率	14.1%	10.0%	4.1%

(カ) 資金剰余額（資金不足額）の状況

【財政健全化法】

(単位：円)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
①当年度資金収支（④－③－②）	149,280	△6,487,407	6,636,687
②前年度末資金剰余額（△不足額）	0	3,038,607	△3,038,607
③解消可能資金不足額増減額	△149,280	3,448,800	△3,598,080
④当年度末資金剰余額（△不足額）	0	0	0
⑤資金不足比率 (④／事業収益) ※小数点以下第二位切り捨て	—	—	—

[④当年度末資金剰余額の算出方法]

(流動資産100,799,742円－翌年度繰越財源0円)－(流動負債152,173,191円－建設改良費等企業債48,073,929円)－建設改良費等以外の地方債現在高0円＋解消可能資金不足額3,299,520円

[説明]

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足比率が、経営健全化基準(20%)以上の場合、「経営健全化計画」を策定しなければならない。「経営健全化計画」は、議会の議決を経て、速やかに公表するとともに、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。

【地方財政法】

(単位：円)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
⑥当年度末資金剰余額（△不足額）	△3,299,520	△3,448,800	149,280
⑦資金不足比率 (⑥／事業収益) ※小数点以下第二位切り捨て	0.7%	0.8%	△ 0.1%

[⑥当年度末資金剰余額の算出方法]

(流動資産100,799,742円－翌年度繰越財源0円)－(流動負債152,173,191円－建設改良費等企業債48,073,929円)－建設改良費等以外の地方債現在高0円

[説明]

地方財政法における資金不足比率が、地方債許可制移行基準(10%)以上の場合、地方債発行の際に「資金不足等解消計画」を策定し、県知事の許可を受けなければならない。

【内部留保資金】

(単位：円)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
⑧内部留保資金（△不良債務）	△3,299,520	△3,448,800	149,280

[⑧内部留保資金の算出方法]

(流動資産100,799,742円－翌年度繰越財源0円)－(流動負債152,173,191円－建設改良費等企業債48,073,929円)

(2) 補足説明

(ア)業務の状況

a 利用者数及び料金収入の状況

(a)入所(長期)

入所の延利用者数は23,432人で、受け入れ体制の見直しなどを行い利用者の確保に努めたことにより、前年度より1,958人増加した。また、入所介護収益は346,093千円で、延利用者数が増加し、一人1日平均収益も増加したため、前年度より31,834千円増加した。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	23,432	21,474	1,958	9.1%
入所介護収益(千円)	346,093	314,259	31,834	10.1%
一人1日平均収益(円)	14,770	14,634	136	0.9%

(b)短期入所

短期入所の延利用者数は1,222人で、入所者の入院や別の施設への転所などにより、前年度より636人減少した。また、短期入所介護収益は25,581千円で、一人1日平均収益は増加したが、延利用者数が減少したため、前年度より10,979千円減少した。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	1,222	1,858	△ 636	△ 34.2%
短期入所介護収益(千円)	25,581	36,560	△ 10,979	△ 30.0%
一人1日平均収益(円)	20,933	19,677	1,256	6.4%

(c)通 所

通所の延利用者数は6,073人で、前年度より92人増加した。また、通所リハビリ収益は71,305千円で、一人1日平均単価は微減したが延利用者数が増加したため、前年度より827千円増加した。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	6,073	5,981	92	1.5%
通所リハビリ収益(千円)	71,305	70,478	827	1.2%
一人1日平均収益(円)	11,741	11,784	△ 43	△ 0.4%

(d)訪 問

訪問の延利用者数は22人で、前年度より7人増加した。また、訪問リハビリ収益は135千円で、延利用者数が増加したため、前年度より44千円増加した。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	22	15	7	46.7%
訪問リハビリ収益(千円)	135	91	44	48.4%
一人1日平均収益(円)	6,137	6,069	68	1.1%

(e)居 宅

居宅の延利用者数は560人で、前年度より48人増加した。居宅介護支援収益は6,372千円で、一人1日平均収益は減少したが、延利用者数が増加したため、前年度より99千円増加した。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	560	512	48	9.4%
居宅介護支援収益(千円)	6,372	6,273	99	1.6%
一人1日平均収益(円)	11,378	12,252	△ 874	△ 7.1%

(イ)事業収入の状況

a 事業収益

事業収益は450,043千円で、前年度より21,852千円増加した。
 入所介護収益は、施設への長期入所者に係る介護報酬と利用者の負担金363,093千円で、前年度より31,834千円増加した。
 短期入所介護収益は、施設への短期入所者(ショートステイ)に係る介護報酬と利用者の負担金25,581千円で、前年度より10,979千円減少した。
 通所リハビリ収益は、施設への通所リハビリテーションに係る介護報酬と利用者の負担金71,305千円で、前年度より827千円増加した。
 訪問リハビリ収益は、利用者宅への訪問リハビリテーションに係る介護報酬と利用者の負担金135千円で、前年度より44千円増加した。
 居宅介護支援収益は、居宅介護支援に係る介護報酬6,372千円で、前年度より99千円増加した。
 その他事業収益は、主治医意見書の文書作成料と予防接種業務料557千円で、前年度より27千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
事業収益	450,043	428,191	21,852
入所介護収益	346,093	314,259	31,834
短期入所介護収益	25,581	36,560	△ 10,979
通所リハビリ収益	71,305	70,478	827
訪問リハビリ収益	135	91	44
居宅介護支援収益	6,372	6,273	99
その他事業収益	557	530	27

b 事業外収益

事業外収益は97,488千円で、前年度より31,993千円増加した。
 受取利息配当金は預金利息101千円で、前年度より71千円増加した。
 他会計補助金は、職員の基礎年金拠出金負担経費及び児童手当並びに介護サービス提供体制確保に係る一般会計からの繰入金58,784千円で、前年度より21,382千円増加した。
 補助金は、宮城県介護人材確保・職場環境改善等事業補助金1,375千円で、前年度より11,844千円減少した。
 負担金交付金は、建設改良の企業債利息に係る他会計負担金4,850千円で、前年度より727千円減少した。
 長期前受金戻入は、固定資産の取得財源のうち、他会計負担金などの長期前受金に係る収益計上額(非現金収入)7,458千円で、前年度より655千円減少した。
 引当金戻入は、貸倒引当金戻入及び退職給付引当金戻入で、前年度より24,192千円増加した。
 その他事業外収益は、建設改良費の消費税に係る他会計負担金の収益化など728千円で、前年度より426千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
事業外収益	97,488	65,495	31,993
受取利息配当金	101	30	71
他会計補助金	58,784	37,402	21,382
補助金	1,375	13,219	△ 11,844
負担金交付金	4,850	5,577	△ 727
長期前受金戻入	7,458	8,113	△ 655
引当金戻入	24,192	0	24,192
その他事業外収益	728	1,154	△ 426

(ウ)事業費用の状況

a 事業費用

事業費用は524,833千円で、前年度より6,611千円増加した。
給与費は371,335千円で、職員の処遇改善や給与改定などにより増加し、前年度より3,916千円増加した。
材料費は12,556千円で、介護材料費などが増加したため、前年度より1,625千円増加した。
経費は113,826千円で、委託料などが増加したため、前年度より1,037千円増加した。
減価償却費は26,980千円で、車両減価償却費などが減少したため、前年度より2千円減少した。
資産減耗費は機械器具の固定資産除却費で、前年度より70千円増加した。
研究研修費は116千円で、前年度より35千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
事業費用	524,883	518,272	6,611
給与費	371,335	367,419	3,916
材料費	12,556	10,931	1,625
経費	113,826	112,789	1,037
減価償却費	26,980	26,982	△ 2
資産減耗費	70	0	70
研究研修費	116	151	△ 35

b 事業外費用

事業外費用は18,911千円で、前年度より506千円減少した。
支払利息及び企業債取扱諸費は企業債の支払利息など4,933千円で、前年度より666千円減少した。
雑損失は、事業費用及びたな卸資産購入、建設改良費に係る仕入控除の対象外となった消費税13,978千円で、前年度より160千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
事業外費用	18,911	19,417	△ 506
支払利息及び企業債取扱諸費	4,933	5,599	△ 666
雑損失	13,978	13,818	160

(エ)資本的収入の状況

a 出資金

出資金は45,681千円で、建設改良の企業債元金償還に係る一般会計からの繰入金であり、元利均等償還方式による元金償還額の増加により、前年度より900千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
建設改良企業債元金償還分	45,681	44,781	900

b 企業債

企業債は、豊里老人保健施設改修事業に係る介護サービス事業債で11,000千円を借入れた。

(a) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位:千円)

区 分	事業名	借入先	利率	借入額
介護サービス事業債	LED照明導入事業	地方公共団体金融機構	1.500%	11,000

c 他会計負担金

他会計負担金は3,012千円で、施設改修や医療機器等整備の建設改良費に係る一般会計からの繰入金であり、前年度より1,211千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
建設改良費分	3,012	1,801	1,211

(オ)資本的支出の状況**a 建設改良費**

建設改良費は13,934千円で、前年度より1,055千円減少した。

建物及び構築物はLED照明導入事業11,025千円で、前年度より1,075千円減少した。

資産購入費は厨房機器や電動ベッドなどの購入費2,909千円で、前年度より20千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
建物及び構築物	11,025	12,100	△ 1,075
資産購入費	2,909	2,889	20
計	13,934	14,989	△ 1,055

(a) 建物及び構築物

(単位:千円)

No.	事 業 名	執 行 額	財源内訳			
			企業債	補助金	負担金	留保資金
1	豊里老人保健施設改修事業	11,025	11,000	0	25	0
	LED照明導入事業	11,025	11,000	0	25	0

(b) 資産購入費

(単位:千円)

No.	事 業 名	執 行 額	財源内訳			
			企業債	補助金	負担金	留保資金
1	医療機器等整備事業	2,909	0	0	2,909	0
	厨房機器、電動ベッド、空気清浄機	2,909	0	0	2,909	0

b 償還金

償還金は、企業債に係る償還元金45,681千円で、前年度より900千円増加した。

なお、年度末における未償還残高は233,292千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
企業債償還金	45,681	44,781	900

(a) 企業債償還金

(単位:千円)

区 分	種別	借入先	償還元金	未償還残高
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	介護サービス事業債	財務省	45,681	192,092
		地方公共団体金融機構	0	41,200
計			45,681	233,292

(カ)たな卸資産(貯蔵品)購入の状況

たな卸資産購入は、薬品、介護・医療材料、給食材料(流動食)、燃料(A重油)の購入額27,560千円で、前年度より3,388千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
薬 品	5,592	4,678	914
介護・医療材料	5,834	5,610	224
給食材料	1,650	1,147	503
燃 料	14,484	12,737	1,747
計	27,560	24,172	3,388

(キ)一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は112,327千円で、前年度より22,766千円増加した。

収益的収入は、職員の基礎年金拠出金負担及び児童手当並びに介護サービス提供体制確保の他会計補助金、建設改良に係る企業債支払利息分の他会計負担金63,634千円で、前年度より20,655千円増加した。

資本的収入は、建設改良の企業債元金償還分に係る出資金と建設改良費に係る他会計負担金48,693千円で、建設改良費分などの増加により、前年度より2,111千円増加した。

また、基準外繰入金は105,269千円で、収益的収入で介護サービス提供体制確保分が増加したため、前年度より23,110千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
収益的収入 (うち基準外繰入金)	63,634 (56,576)	42,979 (35,577)	20,655 (20,999)
資本的収入 (うち基準外繰入金)	48,693 (48,693)	46,582 (46,582)	2,111 (2,111)
繰入金合計 (うち基準外繰入金)	112,327 (105,269)	89,561 (82,159)	22,766 (23,110)

(ク)職員の状況

全体職員数は54人で、看護職員が2名増加したが、理学療法士及び事務職員がそれぞれ1人減少したため、前年度と同数だった。また、職員の平均年齢は48.4歳で前年度より0.8歳低下した。

a 職員数

(単位:人)

区 分	令和7年度末			令和6年度末			比較増減		
	常勤	会計年度任用	計	常勤	会計年度任用	計	常勤	会計年度任用	計
医師	1	0	1	1	0	1	0	0	0
看護職員	10	4	14	9	3	12	1	1	2
介護職員	2	28	30	3	27	30	△ 1	1	0
理学療法士	1	0	1	2	0	2	△ 1	0	△ 1
作業療法士	4	0	4	4	0	4	0	0	0
管理栄養士	1	0	1	1	0	1	0	0	0
事務職員	2	1	3	2	2	4	0	△ 1	△ 1
計	21	33	54	22	32	54	△ 1	1	0

(注1) 常勤は再任用職員を含む。

(注2) 会計年度任用はフルタイム・パートタイムの会計年度任用職員。

b 平均年齢(常勤職員)

(単位:歳)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	比較増減
医師	65.0	64.0	1.0
看護職員	50.6	52.1	△ 1.5
介護職員	47.5	46.3	1.2
理学・作業療法士	40.2	41.5	△ 1.3
管理栄養士	39.0	47.0	△ 8.0
事務職員	55.5	57.0	△ 1.5
職員全体	48.4	49.2	△ 0.8